

事業事前評価表

国際協力機構人間開発部基礎教育第二チーム

1. 案件名（国名）

国名：ブルキナファソ

案件名：和名 学校とコミュニティ協働強化による教育の質改善プロジェクト

英名 Project for Improving the Quality of Education through
Strengthening School-Community Collaboration

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における基礎教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

ブルキナファソにおいては、初等教育の総就学率は大幅に改善した一方で（総就学率 2008 年 73.2%、2018 年 96.09%）、最終学年残存率は 68.8%（UNESCO、2017）にとどまっている。2014 年に実施された仏語圏アフリカ諸国を対象とした学力調査（PASEC2014）では、初等第 6 学年の算数分野で調査対象 10 カ国中 3 位であったものの、児童の約 4 割が習得すべき基礎的な問題¹を解けないなど、基礎学力の改善に大きな課題がある。

ブルキナファソ政府は 2012 年に策定された「基礎教育戦略開発プログラム 2012-2021」（Programme de Développement Strategique de l'Education de Base。以下、「PDSEB」という。）において、初等教育修了率を男女ともに 2021 年までに 100%とすることを目標に掲げている。本事業の主要なアプローチであるコミュニティ参加については、教員と住民により構成される学校運営委員会（Comités de Gestion d'Ecole。以下「COGES」という。）の活動を通じて、教育のアクセスの向上や子どもの学習時間の増加を目指している。現在策定中の次期プログラム「基礎教育及び中等教育の開発戦略計画 2021-2025（PSDEBS：Plan Stratégique de Développement de l'Education de Base et de l'Enseignement Secondaire）」では、地方分権化における学校運営改善として、特にコミュニティによる学校運営の強化が掲げられる予定である。JICA は過去に COGES の機能を強化するためのモデル開発²及び全国規模での設置を支援したが、設置から数年が経過し COGES の活動が十分に実施されていない学校もあるため、COGES の活性化やモニタリング体制の構築が課題となっている。本事業では、こうした課題に取り組むとともに、優良活動事例の特定・共有を通して、ブルキナファソ政府が目指す質の高い教育の促進に貢献するものである。

（2）基礎教育セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置づけ

我が国は、対ブルキナファソ国別開発協力方針（2018 年 8 月）において、「成長の加速化と人的資本の強化」を基本方針に掲げ、「教育の質の向上」を重点分野と定めている。また、「対ブルキナファソ JICA 国別分析ペーパー」でも教育分野を重点分野とし、教育の質向上

¹ 数と計算（小数や割り算を用いた問題）、測定（時計、単位変換を用いた問題）、幾何（形の名前や直角・中線の問題）

² コミュニティ（保護者や地域住民）・教員・行政官が協働して子供を取り巻く課題の解決に取り組めるよう、学校運営委員会の機能を強化するためのモデル。①学校運営委員会の民主的な設立、②コミュニティと協働して学校活動計画の策定・実施、③持続可能なモニタリング体制の確立、の三つの要素からなり、JICA がアフリカで展開する「みんなの学校」の基礎モデルに位置づけられる。

を目指した取り組みを包括的に支援することとしている。具体的には、1995年以降5次にわたる無償資金協力により小中学校建設を実施するとともに、2009年から2017年に技術協力プロジェクト「学校運営委員会支援プロジェクト（PACOGES）」（みんなの学校プロジェクト）フェーズ1及び2によりCOGESの全国規模での設置を支援し、コミュニティ参加の促進や教育のアクセス向上に貢献した。また、2008年から2018年にかけて「初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト（SMASE）」及び「公立教員養成校実践的教育機能強化プロジェクト（PROSPECT）」により、教員の指導能力の向上に貢献した。

本事業では、これらの成果を児童・生徒の基礎学力向上に着実につなげるため、学校とコミュニティの両者がこの目標に向けて協働する総合的なアプローチを開発・試行する。具体的には、COGES活性化と持続可能なCOGESモニタリング・助言支援体制の構築に必要な関係者の能力強化を行うとともに、児童の学習改善のための教育環境促進に資する優良活動事例を特定・普及し、質の高い教育を促進することを目標とする。

本事業は、JICAがアフリカで展開する「みんなの学校」の一案件として、我が国が2019年8月にTICAD7で表明した目標（理数科教育の拡充や学習環境の改善により300万人の子どもたちに質の高い教育を提供）やSDGゴール4（質の高い教育の確保）に貢献する。

（3）当該セクターにおける他の援助機関の対応

- ・ 世界銀行：「教育アクセスと質改善プロジェクト（PAAQE）」を通し、中等教育のアクセス向上、カリキュラム改訂、教授法と学習法の改善、中央政府と地方分権化組織の強化と制度強化、学校運営委員会（COGES）による学校運営強化、貧困家庭や女学生への奨学金、学校建設、北部の治安悪化に対応した支援に取り組んでいる。
- ・ フランス開発庁：「基礎教育戦略開発プログラム実施支援プログラム（PA/PDSEB）」を通し、地方分権化強化や学校建設、ガバナンス改善、公共投資計画・財政管理の能力強化等の支援に取り組んでいる。

3. 事業概要

（1）事業目的

本事業は、COGESが活性化し持続的に機能するためのモデル改善・制度化や、児童の学習改善のための教育環境促進に資する優良活動事例の特定・普及を行うことにより、学校とコミュニティの協働を強化する制度基盤が整備され、もって全公立小学校における質の高い教育の促進に寄与するもの。

（2）プロジェクトサイト／対象地域名

ブルキナファソ国 4州6県（中央州（Kadiogo 県）、中央プラトー州（Kourwéogo 県、Ouhimbira 県及び Ganzourgou 県）、中央南州（Bazéga 県）、中央西州（Boulkiemdé 県）

（3）本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：国民教育識字国語推進省（MENAPLN）・研究統計総局（DGESS）・公教育総局（DGEFG）（約10人）、州（DREPPNF）・県（DPEPPNF）関係者（約10人）、視学官事務所（CEB）の行政官（約150人）、コミュニオン³関係者（約150人）、COGES

³ 中央政府、州、県の下に位置づけられる行政単位。

関係者（約 6,000 人）。

最終受益者：対象地域の全小学校就学児童(約 2,000 校、約 500,000 人)

(4) 総事業費（日本側）

約 6.2 億円(暫定)

(5) 事業実施期間

2020 年 10 月～2024 年 9 月を予定（計 48 ヶ月）。

(6) 事業実施体制

和文 ブルキナファソ国・国民教育識字国語推進省

仏文 Ministère de L'Education Nationale, de l'Alphabétisation et de la Promotion des Langues Nationales (MENAPLN)

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

- ① 専門家派遣（合計約 70M/M）：総括、コミュニティ参加型学校運営、教育開発、研修計画、算数教材開発
- ② 研修員受け入れ：第三国研修及び本邦研修（必要に応じて）
- ③ 機材供与：（車輛、コピー機）

2) ブルキナファソ側

- ① カウンターパートの配置：国民教育識字国語推進省（MENAPLN）・研究統計総局（DGESS）・公教育総局（DGEFG）職員、州（DREPPNF）・県（DPEPPNF）関係者、視学官事務所（CEB）の行政官
- ② 案件実施のためのサービスや施設、現地経費の提供

(8) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担（教員向け研修、モニタリング費用、教材印刷・配布費用等など）の提供

1) 我が国の援助活動

- ・ 2020 年から 2022 年までの予定で、教育省に基礎教育アドバイザーを派遣中。PDSEB 及びその後継戦略の目標達成に向け、教育省の戦略・計画、JICA や他援助機関の支援が効果的に実施されるように、基礎教育セクターにおける課題やリソースを整理し、改善策の提案、事業実施促進、他援助機関との連携にかかる必要な支援・調整等を実施する。本事業では、円滑かつ効果的な活動の実施に向けて、本アドバイザーによる省庁関係局間、関係省庁間及び他ドナーとの連携促進が期待される。
- ・ 2020 年から 2025 年までの予定で、「農業を通じた栄養改善プロジェクト」を実施予定。本事業は農業振興を基盤とした、世帯の収入増加、行動変化のためのコミュニケーション、学校給食の定量的かつ定性的強化を狙って、小学校を中心にした多角的な介入モデルを構築し、同国全土の栄養改善に資することを目指すものである。学校単位での給食活動の取組みにおいて、本教育セクター事業と連携する。

2) 他援助機関の援助活動

- ・ 世界銀行は上述のとおり前期中等教育における COGES の強化を支援している。JICA は、本事業の取り組み・成果を世界銀行に共有し、前期中等教育でも教育の質改善の取り組みが実施されるよう連携を図る。

- ・ 2004 年に設立された複数の開発パートナーが参画する教育セクターの財政支援枠組み（コモンバスケット方式）である CAST には、カナダ、スイス、UNICEF、ルクセンブルグ、フランス開発庁、教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE）が参画している。JICA は、これらのパートナーとも情報共有を進め、同コモンファンドの資金を活用した全国普及の方法を検討する。

（9）環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1）環境社会配慮

① カテゴリ分類（A,B,C を記載）： C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため、カテゴリ C に該当する。

2）横断的事項： 特になし。

3）ジェンダー分類：【ジェンダー案件】「GI（S）ジェンダー活動統合案件」

＜活動内容／分類理由＞

本事業では、COGES 設立に先立つ住民啓発活動で COGES 委員に女性を含めることや女子の就学促進に資する COGES の活動事例を周知する等の活動を行うことで、女性の参画を促進する。

（10）その他特記事項

特になし。

4. 事業の枠組み

（1）上位目標：

ブルキナファソの全公立小学校において、学校とコミュニティの協働を強化する制度基盤が整備され、質の高い教育が促進される。

指標及び目標値：

2027/2028 年（プロジェクト終了 3 年後）において、

指標 1： 住民総会で COGES 事務局を再設置した国内の学校の割合。

指標 2： 活動年間計画を作成し、住民総会で承認した国内の COGES の割合。

指標 3： 活動年間報告書を作成し、住民総会で承認した国内の COGES の割合。

指標 4： CCC（コミュン COGES 連絡協議会）を設置した国内のコミュニンの割合。

（2）プロジェクト目標：

プロジェクト介入地域の全公立小学校において、学校とコミュニティの協働を強化する制度基盤が整備され、質の高い教育が促進される。

指標及び目標値：

指標 1： 2022/2023 年及び 2023/2024 年に、強化された COGES 活性化モデルに従って年間活動計画を策定し、住民総会で承認したプロジェクト介入地域の COGES の割合。

指標 2： 2022/2023 年及び 2023/2024 年に、強化された COGES 活性化モデルに従って活動年間報告書を作成し、住民総会で承認したプロジェクト介入地域の COGES

の割合。

指標 3： 2023/2024 年に少なくとも 2 回、CCC（コミュニケーション COGES 連絡協議会）にて総会を開催したプロジェクト介入地域のコミュニケーションの割合。

(3) 成果

成果 1： COGES 活性化モデルが強化され、普及に向けて承認される。

成果 2： COGES モニタリング・経験共有の持続的体制が構築され、普及に向けて承認される。

成果 3： 質の高い教育を実現する優良事例（例：学校給食、女子教育、インクルーシブ教育、学習環境、校内研修支援等）が特定され、普及される。

成果 4： 授業内外で活用可能な算数学習教材が作成され、承認される。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

- ・ 学校運営にかかる政策が継続される。
- ・ 全国展開のための予算が国民教育識字国語推進省（MENAPLN）から執行される。

(2) 外部条件

- ・ 国民教育識字国語推進省（MENAPLN）から、COGES 全国普及予算が活動計画に沿って措置される。
- ・ 学校運営にかかる地方分権化政策が維持される。
- ・ 研修を受講した COGES 委員の大部分が任期終了前に離任しない。
- ・ ブルキナファソ国の急激な治安の悪化及び新型コロナウイルスが急激に拡大しない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

ニジェール「住民参加型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）フェーズ II」（評価年度 2018 年）の教訓では、教育省の省令発行を通じた明確な制度的枠組みの構築により、モニタリングシステムが機能化したことが、事業効果の継続・持続性の確保につながった。本事業でも、事業効果の継続・持続性確保の観点から、モニタリングシステムの確立・機能化を重視し、ブルキナファソにおける制度的枠組みに取り込まれるよう、モデルが先方政府により承認されることを成果の一つとした。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、COGES の活性化を通して教育の質向上に資するものであり、SDGs ゴール 4「質の高い教育の確保」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業開始 4 カ月以内	ベースライン調査
事業終了前 6 カ月前	エンドライン調査
事業終了 3 年後	事後評価